

平成30年度業務棚卸表（政策体系順）

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量	平成27年度事業量	
細事業名称								
500100-001	07-02-13	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		選挙人名簿の調製及び保管、海外在住者の選挙人名簿の調製及び保管、検察審査員候補者予定者の選定及び候補者の選定。選挙管理委員会開催、永久選挙人名簿調製、在外選挙人名簿調製、裁判員候補者予定者及び検察審査会候補者予定者のくじによる選定。※農業委員会委員の選出方法が市長の選任制に変更となったため、農業委員会委員選挙人名簿は調製しないこととなった。		選挙管理委員会事務局
選挙管理委員会事務	その他行政委員会部門(内部管理事務)	ソフト事業(義務)		公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律				7,790
500100-001-01	市民(選挙人)、海外居住者	○委員会の開催(毎月)○選挙人名簿は年4回(6.9.12.3月)定時登録し、その外の月は月次抹消。平成31年3月1日現在、選挙人名簿登録者数77,355人。○在外選挙人名簿は、登録申請があったり抹消要件が発生したりした都度、委員会付議のうえ登録及び抹消を行う。平成31年3月1日現在登録者数62人。○検察審査員候補者予定者数の報告(H30実績43人)。○裁判員候補者予定者数の報告(H29実績85人)。		○委員会の開催(毎月)○選挙人名簿は年4回(6.9.12.3月)定時登録し、その外の月は月次抹消。○3月1日定時登録(登録者数77,318人)。○在外選挙人名簿の登録(登録者数61人)。○検察審査員候補者予定者数の報告(43人)。○裁判員候補者予定者数の報告(84人)。		○委員会の開催(毎月)○選挙人名簿は年4回(6.9.12.3月)定時登録し、その外の月は月次抹消。○3月2日定時登録(登録者数77,428人)。○在外選挙人名簿の登録(登録者数62人)。○検察審査員候補者予定者数の報告(43人)。○裁判員候補者予定者数の報告(91人)。	○任期満了に伴う委員(4名)及び補充員(4名)の選挙。○委員会の開催(毎月)○選挙人名簿は年4回(6.9.12.3月)定時登録し、その外の月は月次抹消。○3月2日定時登録(登録者数75,781人)。○在外選挙人名簿の登録(登録者数56人)。○検察審査員候補者予定者数の報告(43人)。○裁判員候補者予定者数の報告(90人)。	
510100-001	07-02-13	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		住民福祉の増進のため、地方自治法の本旨を実現する自治体として、その行財政運営について監査を実施し、適法性、効率性、妥当性について検証することにより行政経営の信頼性を担保すると共に、公正で合理的かつ能率的な行政運営を促す。定期監査、工事監査、決算審査、財政援助団体等監査、例月現金出納検査、健全化判断比率等審査の実施		監査委員事務局
監査事務	その他行政委員会部門(内部管理事務)	内部管理事務		地方自治法第75条、第98条、第195条、第199条、第233条、第235条の2、第241条、第242条、第243の2条 地方自治法施行令第158条の2 地方公営企業法第27条の2、第30条、第34条 地方財政健全化法第3条、第22条				25,292
510100-001-01	全部課等	○監査対象 定期 33課等 15出先機関等 工事 20件○監査日数 定期 21日 工事 2日○指摘事項 0件		○監査対象 定期 33課等 18出先機関等 工事 20件○監査日数 定期 22日 工事 2日○指摘事項 1件		○監査対象 定期 32課等 16出先機関等 工事 20件○監査日数 定期 22日 工事 2日○指摘事項 0件	○監査対象(定期) 35課等 17出先機関等○監査対象(工事) 20件○監査日数(工事含む) 延べ24日/年○指摘事項 1件(定期監査)	
定期監査事務								
510100-001-02	北上市	○審査対象 一般会計等 10会計、4基金、財産等 公営企業 下水道事業会計○決算審査 一般会計等 29日 公営企業 38日)		○審査対象 一般会計等 10会計、4基金、財産等 公営企業 下水道事業会計○決算審査 一般会計等 26日 公営企業 37日)		○審査対象 一般会計等 10会計、4基金、財産等 公営企業 下水道事業会計○決算審査 一般会計等 25日 公営企業 38日	○審査対象 11会計、4基金、財産等○決算審査延べ65日/年(一般27日・公営企業38日)	
決算審査事務(公営企業含む)								
510100-001-03	全部課等	実施なし		実施なし		実施なし	実施なし	
行政監査事務								
510100-001-04	財政援助団体、指定管理者	○対象団体 財政援助団体 9団体 指定管理者 8団体○監査日数 6日/年○指摘事項 0件		○対象団体 財政援助団体 10団体 指定管理者 8団体○監査日数 8日/年○指摘事項 0件		○対象団体 財政援助団体 5団体 指定管理者 3団体○監査日数 4日/年○指摘事項 0件	○対象団体 財政援助団体 10団体 指定管理者 8団体○監査日数 7日/年○指摘事項 0件	
財政援助団体等監査事務								
510100-001-05	会計管理者、公営企業管理者の権限を行う長	○検査対象 11会計及び基金ほか○検査日数 24日/年○予備検査 36日		○検査対象 11会計及び基金ほか○検査日数 24日/年○予備検査 36日		○検査対象 11会計及び基金ほか○検査日数 24日/年○予備検査 36日	○検査対象 11会計及び基金ほか○検査日数 24日/年○予備検査 36日/年	
現金出納検査事務								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
510100-001-06 住民監査請求による監査事務	請求人	請求なし		請求なし		請求なし	請求なし
510100-001-07 直接請求による監査事務	請求人	請求なし		請求なし		請求なし	請求なし
510100-001-08 議会の請求による監査事務	議会	請求なし		請求なし		請求なし	請求なし
510100-001-09 随時による監査事務	全部課等	実施なし		実施なし		実施なし	実施なし
510100-001-10 長の要求による監査事務	市長、公営企業管理者の権限を行う市長	要求なし		要求なし		要求なし	要求なし
510100-001-11 指定金融機関の監査事務	指定金融機関、出納取扱金融機関等	計管理者及び下水道事業管理者が実施する検査結果報告により代替実施各々年1回		会計管理者及び下水道事業管理者が実施する検査結果報告により代替実施各々年1回		会計管理者及び下水道事業管理者が実施する検査結果報告により代替実施各々年1回	会計管理者及び下水道事業管理者が実施する検査結果報告により代替実施各々年1回
510100-001-12 収納事務受託者の定期検査結果報告	会計管理者	会計管理者が収納事務受託者に対して実施する検査について報告を求める年1回		会計管理者が収納事務受託者に対して実施する検査について報告を求める年1回		会計管理者が収納事務受託者に対して実施する検査について報告を求める年1回	会計管理者が収納事務受託者に対して実施する検査について報告を求める年1回
510100-001-13 職員の賠償責任に関する監査事務	市長、公営企業管理者の権限を行う市長	要求なし		要求なし		要求なし	要求なし
510100-001-14 財政健全化等審査事務	北上市	○財政健全化判断比率(4指標) 各1回 ○資金不足比率(5公営企業) 各1回 ○審査延べ21日/年		○財政健全化判断比率(4指標) 各1回 ○資金不足比率(5公営企業) 各1回 ○審査延べ19日/年		○財政健全化判断比率(4指標) 各1回 ○資金不足比率(5公営企業) 各1回 ○審査延べ18日/年	○財政健全化判断比率(4指標) 各1回 ○資金不足比率(5公営企業) 各1回 ○審査延べ19日/年
510100-001-20 非常勤職員報酬	監査委員	○出務日数 代表 93日/年(議会出席含む) 議選 65日/年		○出務日数 代表 97日/年(議会出席含む) 議選 67日/年		○出務日数 代表 114日/年(議会出席含む) 議選 77日/年	○出務日数 代表 95日/年(議会出席含む) 議選 65日/年
520100-001 農業委員会運営総務	07-02-13 その他行政委員会部門(内部管理事務)	01 ソフト事業(義務)	一般 農業委員会等に関する法律	法定受託事務		農業生産力の発展及び農業経営合理化を図り、農家の地位向上に寄与する。農業・農業者の利益を代表する機関として、農地法等による農地の利用関係の調整をはじめ農業全般にわたる問題を農業者の創意と自主的な努力によって、総合的に解決していくことを目的とする。	農業委員会事務局 36,224
520100-001-01 農業委員会運営総務	農業者、農業委員、推進委員	委員総数・・・48人(農業委員18人、農地利用最適化推進委員30人)総会・・・13回、研修活動・・・7回、自主活動・・・10回、農地利用最適化推進委員推薦協議・・・8回、推進委員候補者審査会・・・1回		委員総数・・・49人(農業委員19人、農地利用最適化推進委員30人)、総会・・・15回、研修活動・・・8回、自主活動・・・12回		委員総数・・・49人(農業委員19人、農地利用最適化推進委員30人) 総会・・・14回 研修活動・・・7回 自主活動・・・7回	委員総数・・・36人総会・・・7回農地部会・・・12回農政部会・・・12回研修活動・・・7回自主活動・・・10回

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
510100-002	07-02-13	04	一般	法令に特に定めのないもの		調査、研修、情報交換等により業務に役立てる。都市監査委員で組織する団体に対する負担金。全国の都市監査委員相互の連絡を密にし、監査委員制度について調査研究を行い、結果を提供する。総会、事務研修会の開催。ホームページを開設し、活動状況の記録、情報の交換・伝達	監査委員事務局
全国都市監査委員会負担金	その他行政委員会部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)	全国都市監査委員会則				23
510100-002-01	監査委員及び事務局	○総会・研修会 欠席○総会、研修会、研究報告等の配信		○総会・研修会 欠席○総会、研修会、研究報告等の配信		○総会・研修会 欠席○総会、研修会、研究報告等の配信	○総会・研修会 欠席○総会、研修会、研究報告等の配信
510100-003	07-02-13	04	一般	法令に特に定めのないもの		調査、研修、情報交換等により業務に役立てる。東北都市監査委員相互の連絡を密にし研修・調査研究・資料等の情報交換を行う。総会、事務研修会の開催	監査委員事務局
東北都市監査委員会負担金	その他行政委員会部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)	東北都市監査委員会則				11
510100-003-01	監査委員及び事務局	○総会・研修会 欠席○総会、研修会、研究報告等の配信		○総会・研修会 欠席○総会、研修会、研究報告等の配信		○総会・研修会 出席 4名(両監査委員・局長・次長)○総会、研修会、研究報告等の配信	○総会・研修会 欠席○総会、研修会、研究報告等の配信
510100-004	07-02-13	04	一般	法令に特に定めのないもの		調査、研修、情報交換等により業務に役立てる。県内都市監査委員相互の連絡協調を図り、研修・調査研究・資料等の発表交換。総会、研修会の開催	監査委員事務局
岩手県都市監査委員会負担金	その他行政委員会部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)	岩手県都市監査委員会則				24
510100-004-01	監査委員及び事務局	○総会・研修会出席 3名(両監査委員・局長)○事務局職員研修会参加 4名(局長、次長、主任2名)		○総会・研修会出席 3名(両監査委員・局長)○監査委員先進地視察研修 欠席○事務局職員研修会参加 4名(局長、次長、主任2名)		○総会・研修会出席 3名(両監査委員・局長)○監査委員先進地視察研修 欠席○事務局職員研修会参加 4名(局長、次長、主任2名)	○総会・研修会出席 3名(両監査委員・次長)○監査委員先進地視察研修 欠席○事務局職員研修会参加 2名(主任2名)
510100-005	07-02-13	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		組合の行財政事務について、適法性、効率性、妥当性の保障を期して監査を実施し、公正で合理的かつ能率的な行政組合の運営を確保する。組合の監査委員条例に定める監査の実施。出納検査、決算審査、定期監査	監査委員事務局
監査事務(北上地区広域行政組合)	その他行政委員会部門(内部管理事務)	内部管理事務	地方自治法第199条第4項、第233条第2項、第235条の2第1項				3,043
510100-005-01	北上地区広域行政組合	○出納検査 4回○定期監査 1回○決算審査 1回○指摘事項 0件		○出納検査 4回○定期監査 1回○決算審査 1回○指摘事項 0件		○出納検査 4回○定期監査 1回○決算審査 1回○指摘事項 0件	○出納検査 4回○定期監査 1回○決算審査 1回○指摘事項 0件
520100-005	07-02-13	04	一般	法令に特に定めのないもの		県内13市の農業委員会が連携を密にし業務、事業の円滑な運営と進展を図る。幹事会…1回、総会…1回、優良先進地視察調査…1回。県内13市農業委員会に関する情報収集、共同研究、意見要望等の提言	農業委員会事務局
岩手県都市農業委員会会長会負担金	その他行政委員会部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)					864
520100-005-01	県内13市農業委員会会長	岩手県都市農業委員会会長会負担金…19,000円①幹事会…1回		岩手県都市農業委員会会長会負担金…19,000円①幹事会…1回②総会及び研修会(同時開催)…1回		岩手県都市農業委員会会長会負担金…19,000円①幹事会…1回②総会及び研修会(同時開催)…1回③優良先進地視察調査…1回	岩手県都市農業委員会会長会負担金…19,000円①幹事会…1回②総会及び研修会(同時開催)…1回③優良先進地視察調査…1回
510100-006	07-02-13	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		組合の行財政事務について、適法性、効率性、妥当性の保障を期して監査を実施し、公正で合理的かつ能率的な行政組合の運営を確保する。組合の監査委員条例に定める監査 出納検査、定期監査、決算審査	監査委員事務局
監査事務(北上地区消防組合)	その他行政委員会部門(内部管理事務)	内部管理事務	地方自治法第199条第4項、第233条第2項、第235条の2第1項				3,043
510100-006-01	北上地区消防組合	○出納検査 4回○定期監査 1回○決算審査 1回○指摘事項 0件		○出納検査 4回○定期監査 1回○決算審査 1回○指摘事項 0件		○出納検査 4回○定期監査 1回○決算審査 1回○指摘事項 0件	○出納検査 4回○定期監査 1回○決算審査 1回○指摘事項 0件

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象		平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称								
510100-007	07-02-13	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		組合の行財政事務について、適法性、効率性、妥当性の保障を期して監査を実施し、公正で合理的かつ能率的な行政組合の運営を確保する。組合の監査委員条例に定める監査 出納検査、定期監査、決算審査		監査委員事務局
監査事務(岩手中部広域行政組合)	その他行政委員会部門(内部管理事務)	内部管理事務		地方自治法第199条第4項、第233条第2項、第235条の2第1項				3,043
510100-007-01	岩手中部広域行政組合	○出納検査 4回○定期監査 1回○指摘事項 0件	1回○決算審査 1回○指摘事項 0件	○出納検査 4回○定期監査 1回○指摘事項 0件	1回○決算審査 1回○指摘事項 0件	○出納検査 4回○定期監査 1回○指摘事項 0件	○出納検査 4回○定期監査 1回○指摘事項 0件	
050100-054	07-02-13	04	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		岩手県農業会議は、県内市町村、農業委員会、農業関係団体等で組織されており、農業者の代表である農業委員会相互の連絡調整や支援、農地集積、担い手、就農等の支援、農地法に基づく審議等を行い、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与することを目的とする団体である。農村現場の意向を踏まえた建議活動や農政活動を強力に展開している。		農林企画課
岩手県農業会議負担金	その他行政委員会部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)		農業委員会関係法令				1,050
050100-054-01	会員	会費1,050千円		会費1,064千円		1,047,000円		岩手県農業会議賛助負担金…
岩手県農業会議負担金								1,042,000円会長会議…1回総会…2回全国農業委員会会長大会…1回常任会議員会議…12回
500100-054	07-02-13	04	一般	法令に特に定めのないもの		民主政治の確立と地方自治の興隆発展に寄与する。選挙の管理執行及び選挙啓発等の改善研究並びに選挙関係法令の運用に係る調査検討及び関係機関に対する要請、その他選挙に関する調査研究を行い公職選挙法等の改正要望を行う。		選挙管理委員会事務局
全国市区選挙管理委員会連合会負担金	その他行政委員会部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)						112
500100-054-01	全国市区の選管委員、事務局員	○平成30年5月開催の定期総会及び選挙事務研究会への出席。		○5月25日定期総会及び5月26日選挙事務研究会開催。委員長出席。○要望事項は東北支部理事会で決定し総会で報告。		○6月7日定期総会及び6月8日選挙事務研究会開催。委員長出席。○要望事項は東北支部理事会で決定し総会で報告。		○4月17日理事会。委員長出席。○7月9日定期総会及び選挙事務研究会開催。委員長出席。○職務代理者・委員2名が連合会表彰受賞。○要望事項は東北支部理事会で決定し総会で報告。○11月26日選挙事務職員研修会開催。事務局員1名参加。
500100-055	07-02-13	04	一般	法令に特に定めのないもの		北上市、花巻市及び西和賀町の3市町で構成。選挙管理委員会相互に協力し、選挙執行管理の向上及び選挙制度の改善に寄与するための選挙管理委員会の組織。選挙執行管理の向上及び選挙制度の改善の参考とするため、選挙管理事務の各委員会間の情報交流、委員研修会の開催。※平成27年度から北上市選挙管理委員会が事務局(平成29年度まで)。		選挙管理委員会事務局
岩手県市町村選管連花巻支会負担金	その他行政委員会部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)						89
500100-055-01	岩手県各市町村(花巻市部)の選管委員、事務局員	○平成30年5月8日総会の開催。(1回)○平成30年11月7日研修会の開催(委員4人、事務局員2人参加)。※総会終了後、事務局が北上市から花巻市へ交替。		○平成29年7月11日総会及び視察研修(北上市立博物館本館)開催。委員4人、事務局員3人出席。○前事務局職員2人に感謝状贈呈。○平成30年2月21日研修会(一関市選挙管理委員会へ視察研修)開催。委員4人、事務局員2人出席。		○平成28年9月27日総会及び視察研修(岩手中部クリーンセンター)開催。委員4人、事務局員3人出席。○前委員長及び同職務代理者、委員2人のほか、前事務局職員1人に表彰状贈呈。○平成28年11月21日研修会(講演会)開催。委員4人、事務局員3人出席。		○27年度から当市が支会長及び事務局(29年度まで)。○7月1日総会及び研修会開催。委員4人、事務局員2人出席。○12月21日研修会(講演会)開催。
500100-056	07-02-13	04	一般	法令に特に定めのないもの		東北地区73市で構成され、全国市区選管連の規約で定める事業遂行を目的とする。理事会、総会、職員研修会等に出席し選挙事務の向上を図り、選挙制度の改善に寄与する。		選挙管理委員会事務局
全国市区選管連東北支部負担金	その他行政委員会部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)						89

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
500100-056-01 全国市区選管連東北支部負担金	全国市区(東北支部)の選管委員、事務局員	○平成30年5月17日東北支部総会及び5月18日視察研修開催。委員長及び事務局員1人出席。○平成30年11月21日・22日選挙事務職員研修会開催。事務局員1人出席。		○平成29年5月11日東北支部総会及び5月12日視察研修開催。委員長及び事務局員1人出席。○平成29年11月21日選挙事務職員研修会開催。事務局次長出席。		○平成28年5月12日東北支部総会及び5月13日視察研修開催。委員長及び事務局次長出席。○平成28年11月17日選挙事務職員研修会及び18日視察研修開催。事務局員1人参加。	○平成27年4月30日東北支部理事会開催。委員長出席。○平成27年5月14日東北支部総会開催。委員長及び事務局次長出席。
500100-057 岩手県市町村選管連分担金	07-02-13 その他行政委員会部門(内部管理事務)	04 負担金・補助金(義務)	法令に特に定めのないもの		県内市町村の選挙管理委員会で構成され、県選連の規約で定める事業遂行を目的とする。県内市町村相互に協力し選挙事務の向上を図り、選挙制度の改善に寄与する。支会事業に対する助成。選管事功績者の表彰等を行う。		選挙管理委員会事務局 86
500100-057-01 岩手県市町村選管連分担金	岩手県各市町村の選管委員、事務局員	○平成30年5月30日総会開催。委員長及び事務局員出席。		○平成29年5月19日総会開催。委員長及び事務局次長出席。		○平成28年5月20日総会開催。委員長及び事務局次長出席。○前選管委員長及び同職務代理者、委員2人に感謝状贈呈。	○平成27年5月22日総会開催。委員長及び事務局次長出席。